

## 市川レポート (No.71)

## 豪ドル・シンガポールドル・香港ドルに関する考察 (その1)

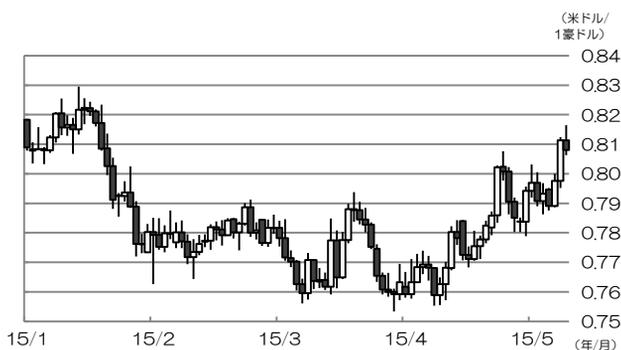
- 一般にクロス円の為替レートをみる上では、米ドルの動きにも注意する必要がある。
- 豪ドルは対米ドルで振れ幅を伴いつつも緩やかな上昇基調を維持すると予想。
- 豪ドル円も豪ドルの対米ドル為替レートが主導する形で底堅い動きが続こう。

## 一般にクロス円の為替レートをみる上では、米ドルの動きにも注意する必要がある

ここまでオーストラリア、シンガポール、香港のリート市場についてみてきましたが、今回はこれら3カ国の通貨について考えます。米ドル以外の通貨と日本円のペア、例えば豪ドル円などは、一般にクロス円と呼ばれます。このクロス円の為替レートをみる上では、米ドルの動きにも注意する必要があります。その理由は実際の計算をみれば分かりやすいと思います。

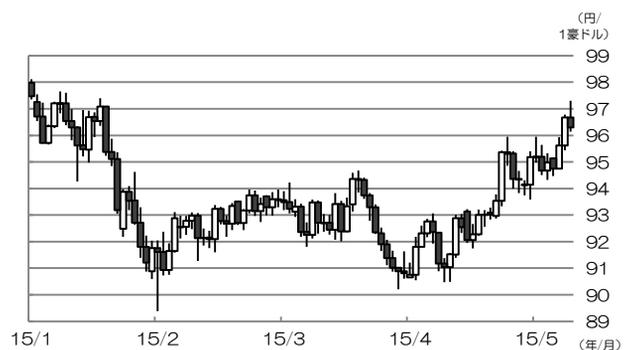
例えば豪ドル円の為替レートは、1豪ドル=0.80米ドル、1米ドル=120円の場合、1豪ドル=0.80×120=96円と計算されます。ここで仮にドル円が1米ドル=121円へ円安が進んでも、豪ドル円が必ずしも円安に振れるとは限りません。というのもドル高・円安が「米ドル全面高」によるものであれば、1豪ドル=0.7934米ドルへの豪ドル安・米ドル高で、豪ドル円は横ばい(1豪ドル=0.7934×121=96円)となるからです。つまり豪ドル円の動きを読むにあたっては、豪ドルと米ドル、そして米ドルと円、それぞれの為替レートの変化を見極めることが求められます。

【図表1：豪ドルの対米ドル為替レートの推移】



(注) データ期間は2015年1月2日から5月14日。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：豪ドルの対円為替レートの推移】



(注) データ期間は2015年1月2日から5月14日。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 豪ドルは対米ドルで振れ幅を伴いつつも緩やかな上昇基調を維持すると予想

為替市場では米利上げ開始時期をにらみ、米ドル主導の相場展開が続いていると考えます。インターコンチネンタル取引所が算出している米ドルの総合的な価値を表す米ドル指数をみると、3月中旬から緩やかなドルの減価が確認できます。これはハト派的な内容となった3月17日、18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け、早期利上げ観測が後退したことによる影響が大きいと思われる。こうしたなか、まず豪ドルについては、①4月に入り鉄鉱石価格が持ち直したこと、②5月5日のオーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）理事会において、追加利下げを示唆する文言が声明から削除され、利下げ打ち止め感が強まったこと、これらが豪ドルの買い材料とされ、米ドル全面安の流れが続くなか豪ドルは対米ドルで緩やかに上昇しています。

豪ドルの対米ドル為替レートは3月から4月にかけて1豪ドル＝0.75米ドル台で底固めを終えたと思われる。昨年7月高値の1豪ドル＝0.9505米ドル水準から今年4月安値の1豪ドル＝0.7533米ドル水準までの下げ幅について、単純に半値戻しを計算すると1豪ドル＝0.8519米ドル水準になります。RBAは豪ドルが割高と認識しているため、この先、当局の豪ドル高けん制に相場が神経質に反応する場面も予想されることから、豪ドルが直ちにこの水準を回復するとは思われませんが、振れ幅を伴いつつも緩やかな上昇基調を維持すると予想します。

## 豪ドル円も豪ドルの対米ドル為替レートが主導する形で底堅い動きが続こう

一方、豪ドル円についてはドル円相場の見通しを整理しておく必要があります。現時点で日銀に追加緩和を急ぐ姿勢がみられず、円固有の材料が不足するなか、投機筋にも積極的に円売りポジションを積み上げる姿勢はみられません。米早期利上げ観測の後退でドル安が進む状況ではドル円の上値も重く、しばらくは120円水準を中心として方向感に欠ける相場展開が予想されます。そのため豪ドル円は、豪ドルの対米ドル為替レートの動きに、より大きな影響を受けられると思われ。参考までに、昨年11月高値の1豪ドル＝102円85銭水準から今年2月安値の1豪ドル＝89円38銭水準までの下げ幅の半値戻しは1豪ドル＝96円12銭水準ですが、現状すでにこの水準を回復しています。今後の豪ドル円相場を展望した場合、節目の1豪ドル＝100円を意識しつつ、豪ドルの対米ドル為替レートが主導する形で、底堅い動きが続くと思われ。なおシンガポールドルと香港ドルは、次回のレポートで通貨制度を中心に話す予定です。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会